

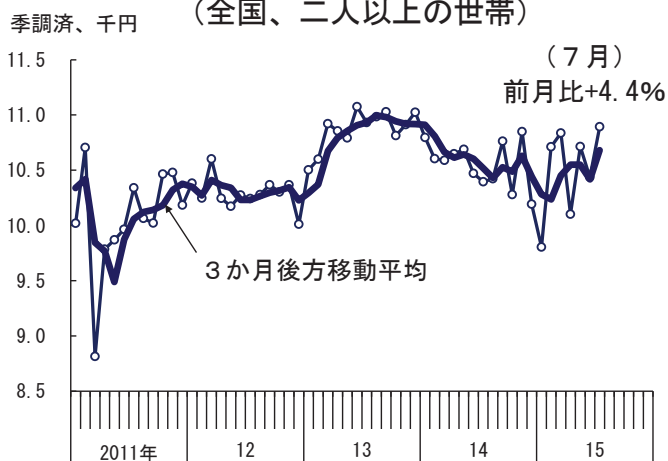
外食需要動向 (2015年7月)

7月の全国の実質外食支出は前月比プラスだが、回復の勢いは弱い

○7月の実質外食支出の前月比プラスは、前月からの反動の可能性あり

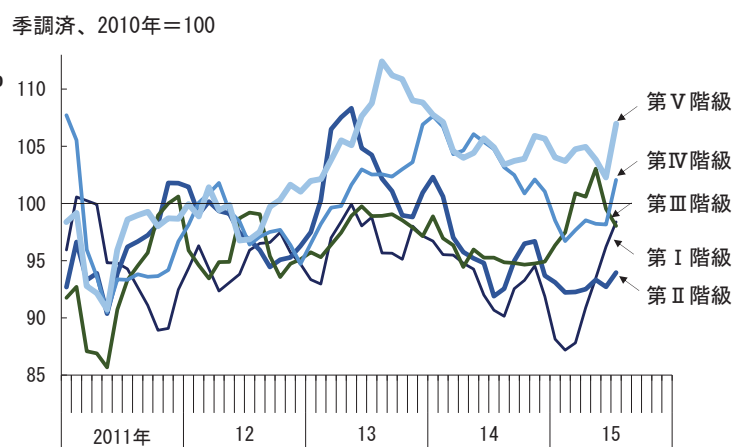
- ・総務省が8月28日に発表した2015年7月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（二人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比4.4%増となり、前月（6月）の同2.6%減の後、再び増加した（図表1）。
- ・厚生労働省「毎月勤労統計」によると、6月の特別給与（賞与）が前年同月比6.7%減と大きく落ち込んでおり、この背景には今夏の賞与支給時期が7月にずれ込んだ企業が多かった可能性が考えられる。この影響により、家計の外食支出は6月が前月比マイナス、7月が同プラスになったと推察される。6月と7月の実質外食支出を均すと前々月（5月）をやや下回る水準であり、足元における外食需要の回復の勢いは弱いといえる。
- ・また、年間収入階級別に1世帯あたり実質外食支出（全国、二人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）の3か月後方移動平均値をみると、足元の7月は年収が中位の第Ⅲ階級が減少、また第Ⅱ階級が微増にとどまった（図表2）。その背景には春季労使交渉により基本給は増加したが、その一方で残業代は減少しており、家計の収入の増え方に再び不透明感が増していることがあげられる。ただし、そのような状況においても、第Ⅴ階級と第Ⅳ階級では7月の3か月後方移動平均値が上昇しており、年収が高い世帯では株価上昇や賞与支給額増加などの恩恵が広く及んだと推察される。なお、収入が最も低い第Ⅰ階級は2015年3月以降、大きく増加傾向にあるが、他の階級に比べて外食支出金額が小さいために、指数化した値の変動が相対的に大きくなっている点に注意が必要である。

図表1 2か月ぶりに増加に転じた
実質外食支出金額
(全国、二人以上の世帯)



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 高所得世帯の外食支出が増加
(全国、二人以上の世帯)



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。
注2：季節調整済み実質金額の3か月後方移動平均値を、2010年を100として指数化した値。
注3：年間収入階級は、年間収入の低い方から第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ階級。
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

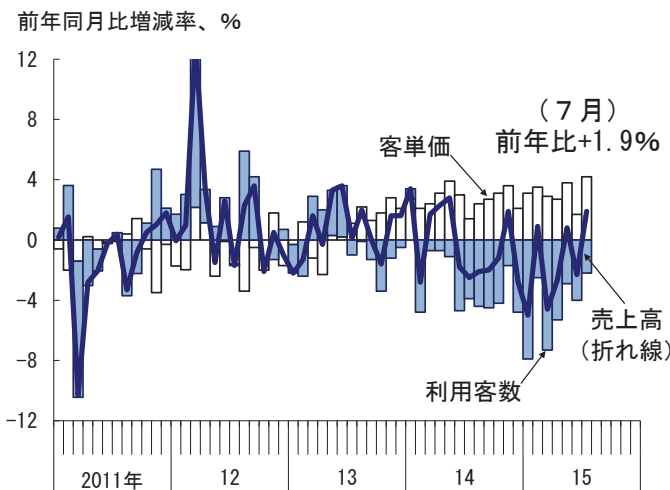
○外食産業売上高の基調も依然として弱い

- ・こうしたなか、一般社団法人日本フードサービス協会が8月25日に発表した7月の外食産業売上高は前年同月比1.9%増となった(図表3)。業態別ではディナーレストランやファミリーレストラン等の売上高が前年を上回り、また異物混入問題の影響が続く洋風ファストフードの売上高の落ち込み幅も前月(6月)に比べて縮小した。
- ・ただし、前年(2014年7月)の売上高が悪天候や賞味期限切れ食肉問題の発覚等により落ち込んだため、前年比の伸び率が高めにしやすい面がある。一昨年(2013年7月)を基準とした増減率を算出すると、今年7月の外食産業売上高は0.6%減、また洋風ファストフード売上高は前月より減少幅が拡大する。外食産業売上高の基調は依然として弱いといえる。

○家計の消費マインド悪化による外食需要抑制の懸念

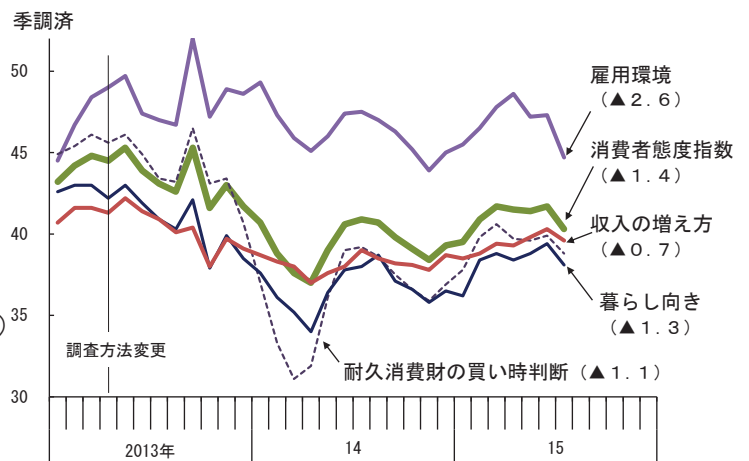
- ・この先については、わが国の外食需要はその多くを占める家計需要が弱含みとなり、また拡大が続く訪日外国人需要もその増勢が鈍化する可能性がある。
- ・まず、家計の外食需要に関しては、消費マインドの悪化がレジャー的要素の強い外食需要の抑制に作用することが懸念される。内閣府「消費動向調査」によると、家計の消費マインドの傾向をあらわす消費者態度指数指標(全国、一般世帯、季調済)が7月に前月比1.4ポイント低下した(図表4)。同指数の低下は2か月ぶりだが、当月は消費者態度指数を構成する「暮らし向き」や「雇用環境」などの4つの意識指標が全て低下しており、家計の消費マインドは緩やかな改善から足踏み状態に後退した。

図表3 外食産業売上高は前年比プラス
(全国、全店、二人以上の世帯)



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

図表4 家計の消費マインドは悪化
(全国、一般世帯)



注1：カッコ内の数値は、2015年7月調査結果の前月差。
注2：2015年7月調査の調査基準日は7月15日、有効回答数は5,519世帯で、うち一般世帯数は4,022世帯。
出所：内閣府「消費動向調査」より浜銀総合研究所作成

○訪日外国人による外食需要の増勢鈍化の可能性

- ・一方、わが国における訪日外国人の外食需要も、今後は増勢が鈍化するおそれがある。足元の中国経済の減速傾向により、訪日外国人の約3割をしめる中国からの訪日外国人数の

伸び悩みが懸念されるためである。なお、日本政府観光局「訪日外客人数」によると、7月の訪日外客数（推計値、1,918,400人）は7月としての最高記録を更新したが、一般的に訪日準備は数か月前から開始されるケースが多く、訪日外国人数の伸び悩みがあるとなれば、その動きが本格化するのはおそらく今秋以降になると考えられる。

担当：調査部 佐橋 官
TEL 045-225-2375

E-mail: sahashi@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。